

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社コンフィデンス
【英訳名】	Confidence Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤岷 宣之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目19番1号
【電話番号】	03-5312-7700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 永井 晃司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目19番1号
【電話番号】	03-5312-7700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 永井 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	2,094,988	2,544,586	4,425,005
経常利益 (千円)	347,163	500,358	737,809
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	233,589	339,163	530,973
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,589	339,163	530,973
純資産額 (千円)	1,340,452	1,815,370	1,655,407
総資産額 (千円)	2,054,221	2,557,108	2,437,559
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.79	74.04	118.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.27	71.76	113.13
自己資本比率 (%)	65.3	70.7	67.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,211	371,350	461,587
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,333	31,765	64,879
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	418,559	225,516	387,811
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,478,761	1,838,912	1,724,844

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.70	39.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第8期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、2021年6月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第8期第2四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2021年6月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第8期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第8期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第8期第2四半期連結累計期間及び第8期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、前連結会計年度より引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化した中において、感染症拡大防止策に万全を期し、徐々にそれ以前の経済活動が再開してまいりました。一方で、欧州での紛争に端を発する燃料価格・穀物価格の上昇といった世界的な経済問題に加えて、グローバルでの金利調整などを背景とした円安進行や物価上昇による家計、企業への影響などもあり、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社が主にサービス提供を行っているゲーム業界においては、国内家庭用ゲームのハード市場の規模は拡大している一方で、ソフト市場は若干縮小しており、ハードは2,028.7億円で前年対比109.3%、ソフトは1,585.2億円で前年対比87.2%、ハード・ソフト合計では3,613.9億円と前年対比98.4%（出典：ファミ通ゲームソフト・ハード売上ランキング 2021年年報）となっており、合計ではほぼ前年並みの規模を維持しております。加えて、2021年の世界のモバイルゲーム市場規模は9兆1,697億円で前年比118.7%、その中でも日本の市場規模は1兆3,060億円で前年比107.8%となっております（出典：ファミ通モバイルゲーム白書2022）。これらのゲーム市場の規模拡大により、ゲーム会社各社の業績は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、人材事業については、主力のゲーム会社向け派遣事業において配属者数を拡大するため、新規取引先の開拓のみならず、既存取引先のさらなる深耕に取り組んだことにより、派遣事業の業績は堅調に推移しました。メディア事業については、前連結会計年度から継続してページビュー数は下落傾向であり、当第2四半期連結会計期間では若干回復傾向にあったもののアドネットワーク事業による売上高は前年同期と比較して減少しております。アドネットワーク事業による売上高の減少を補うべく、SNSの運用代行やゲーム会社向けのプロモーション支援サービスの案件数の増加に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、ゲーム会社向けの人材派遣の配属者数が増加したことから、売上高は2,544,586千円（前年同期比21.5%増）となりました。また、営業利益の観点では、売上高の増加による売上総利益の増加に加え、生産性の向上に努める一方、業容拡大に伴う本社スタッフの増員による人件費の増加や事務所移転関連コストの発生などにより販売費及び一般管理費が増加したことを踏まえ、営業利益は501,045千円（前年同期比41.5%増）、経常利益は500,358千円（前年同期比44.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は339,163千円（前年同期比45.2%増）となりました。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<人材事業>

人材事業においては、主力のゲーム会社向け派遣事業に加え、ゲーム会社向け及びIT・Web業界向け人材紹介事業並びにゲーム会社を中心とした顧客からの受託事業を展開しております。

人材派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大が継続している中でもゲーム会社のクリエイター需要は継続しており、新規取引先の開拓に加え、既存取引先の部署別・タイトル別開拓を行うことにより、受注案件数を拡大しております。クリエイターの採用市場においては、採用媒体の選定や採用広告の出稿配分を最適化することにより、ゲーム会社からの需要に応えられるクリエイターを採用することが出来ております。その結果、配属者数は前連結会計年度末から順調に増加しており、クリエイターの稼働率は高い水準で推移しております。

人材紹介事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による巣籠もり需要によって、ゲーム業界の人材需要は高まっており求人数は増加傾向にあります。しかしながら、我が国経済の先行きが不透明であることを懸念し、求職者の転職動向は消極的なものとなっており、また、リモートワーク中心の就業状況が続いているため、オンラインでのコミュニケーションによる就業が可能な人材を求める傾向にあり、求人企業が求める求職者に対するハードルが高まっております。これらを背景に、紹介人数の実績は伸び悩んでいる状況にあります。これらの対策として、人材派遣事業との連携による求人企業のチャネルや案件増加、求職者の募集強化及び求職者と求人のマッチング精度向上を図り、紹介人数の増加に取り組んでおります。

受託事業においては、主にゲームタイトルのデバッグ業務を受託しております。ゲームタイトルのデバッグ業務は守秘性が高いことから、2020年4月に新宿区に専用オフィスを立ち上げ業容拡大の準備を整えるとともに、

営業・管理体制の強化を図りました。現在稼働中の案件は安定的に推移しており、人材派遣事業との連携を図ることで、新規案件のリード獲得数も増加しているため、業績は堅調に推移しております。

この結果、当セグメントの売上高は2,510,718千円（前年同期比21.9%増）、セグメント利益は730,996千円（前年同期比35.6%増）となりました。

<メディア事業>

メディア事業においては、当社グループが運営する女性向けメディア「Lovely」のページビュー数当たりの単価は前第4四半期会計期間から同程度の水準で推移しておりますが、ページビュー数に関して当第2四半期連結会計期間では若干回復傾向にあったものの前第2四半期連結累計期間と比較すると下落傾向が続いており、アドネットワーク事業による売上高が低迷しております。また、2021年3月に立ち上げを行った占いメディア「Plush」は、規模が小さく売上への寄与度は限定的なものとなっております。現在は、人材派遣事業で構築したゲーム業界のチャネルを活かし、ゲームタイトルのプロモーション受託案件の注力・拡大により、売上高の拡大を図っております。

この結果、当セグメントの売上高は44,399千円（前年同期比24.1%増）、セグメント利益は6,410千円（前年同期比12.3%減）となりました。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて119,548千円増加し、2,557,108千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加114,068千円等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて40,413千円減少し、741,738千円となりました。これは主に、長期借入金の減少45,000千円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて159,962千円増加し、1,815,370千円となりました。これは、資本金の増加1,350千円、資本剰余金の増加1,350千円、利益剰余金の増加155,947千円、新株予約権の増加1,315千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から70.7%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて114,068千円増加し、1,838,912千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は371,350千円（前年同期は129,211千円の収入）となりました。主な増加要因として、税金等調整前四半期純利益490,557千円、主な減少要因として、法人税等の支払額105,499千円、未払消費税等の減少37,922千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は31,765千円（前年同期は9,333千円の支出）となりました。増加要因として、差入保証金の回収による収入38,742千円、主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出55,726千円及び資産除去債務の履行による支出11,230千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は225,516千円（前年同期は418,559千円の収入）となりました。これは増加要因として、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,700千円、減少要因として、配当金の支払183,216千円、長期借入金の返済による支出45,000千円によるものであります。

（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照下さい。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの主な資金需要は、事業活動の維持・拡大を図っていく運転資金や法人税及び配当金の支払いであります。また、一時的な資金需要として、営業拠点の新設等に係る設備投資資金や自社メディア運営の初期投資資金等を想定しております。

財務政策

当社グループは、運転資金の資金調達については自己資金による充当を基本としておりますが、事業規模の変動等に伴い運転資金が必要となる場合や新規事業に係る資金需要が生じた場合には、銀行借入や新株発行により調達する方針であります。また、新型コロナウイルス感染症の影響による足元の資金不足は発生しておらず、引き続き、運転資金は自己資金による充当を基本としております。なお、当社の成長に必要な人材採用関連投資や設備投資は引き続き行っていく予定ですが、手元資金に余剰感があり、株主の期待収益率を上回る投資が見つからない場合には、配当や自己株式の取得により株主への還元を行っていく予定であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,585,800	4,585,800	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,585,800	4,585,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日(注)	5,000	4,585,800	1,250	498,734	1,250	408,734

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アミューズキャピタルインベ ストメント	東京都中央区銀座3-15-8 銀座プラ ザビル	1,484	32.36
株式会社アミューズキャピタル	東京都中央区銀座3-15-8 銀座プラ ザビル	804	17.53
中山 隼雄	東京都港区	499	10.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	212	4.63
木村 重晴	東京都江東区	188	4.10
五味 大輔	長野県松本市	83	1.83
SBI Ventures Two 株式会社	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデ ンタワー	59	1.29
BBH FOR GRANDEUR PEAK GLOBAL REACH FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	54	1.19
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	51	1.13
中村 俊一	東京都小金井市	48	1.05
泉水 敬	東京都杉並区	48	1.05
計	-	3,532	77.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,584,300	45,843	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	4,585,800	-	-
総株主の議決権	-	45,843	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,724,844	1,838,912
売掛金	515,231	516,906
未収入金	589	984
その他	27,597	26,910
流動資産合計	2,268,262	2,383,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,293	45,797
減価償却累計額	18,645	2,204
建物(純額)	15,648	43,592
工具、器具及び備品	26,151	39,623
減価償却累計額	17,383	18,243
工具、器具及び備品(純額)	8,767	21,380
有形固定資産合計	24,415	64,972
無形固定資産		
ソフトウェア	11,789	13,180
商標権	145	137
無形固定資産合計	11,935	13,317
投資その他の資産		
繰延税金資産	49,008	43,279
差入保証金	83,319	51,367
その他	618	457
投資その他の資産合計	132,946	95,104
固定資産合計	169,297	173,394
資産合計	2,437,559	2,557,108
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	90,000	67,500
未払金	43,685	44,297
未払費用	258,920	265,824
未払法人税等	118,577	159,783
未払消費税等	131,543	93,621
預り金	16,144	18,587
返金負債	276	271
賞与引当金	100,504	91,853
流動負債合計	759,652	741,738
固定負債		
長期借入金	22,500	-
固定負債合計	22,500	-
負債合計	782,152	741,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,384	498,734
資本剰余金	389,378	390,728
利益剰余金	761,274	917,221
株主資本合計	1,648,036	1,806,683
新株予約権	7,371	8,686
純資産合計	1,655,407	1,815,370
負債純資産合計	2,437,559	2,557,108

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	2,094,988	2,544,586
売上原価	1,376,304	1,641,310
売上総利益	718,684	903,276
販売費及び一般管理費	364,556	402,230
営業利益	354,127	501,045
営業外収益		
受取利息	4	8
物品売却益	2	-
営業外収益合計	6	8
営業外費用		
支払利息	962	488
支払手数料	-	206
株式交付費	6,008	-
営業外費用合計	6,970	695
経常利益	347,163	500,358
特別利益		
新株予約権戻入益	-	759
特別利益合計	-	759
特別損失		
固定資産除却損	-	2,873
事務所移転費用	-	7,687
特別損失合計	-	10,560
税金等調整前四半期純利益	347,163	490,557
法人税、住民税及び事業税	103,174	145,665
法人税等調整額	10,399	5,728
法人税等合計	113,574	151,394
四半期純利益	233,589	339,163
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	233,589	339,163

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	233,589	339,163
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	233,589	339,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,589	339,163
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	347,163	490,557
減価償却費	4,061	15,618
受取利息及び受取配当金	4	8
固定資産除却損	-	2,873
株式交付費	6,008	-
株式報酬費用	-	2,074
新株予約権戻入益	-	759
移転費用	-	7,687
売上債権の増減額(は増加)	18,055	1,675
未収入金の増減額(は増加)	334	394
未払金の増減額(は減少)	4,699	185
未払費用の増減額(は減少)	5,865	6,926
預り金の増減額(は減少)	2,589	2,443
賞与引当金の増減額(は減少)	26,987	8,651
未払消費税等の増減額(は減少)	66,729	37,922
その他	4,572	6,432
小計	289,558	485,016
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	969	488
移転費用の支払額	-	7,687
法人税等の支払額	159,381	105,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,211	371,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,972	55,726
無形固定資産の取得による支出	5,361	2,501
差入保証金の回収による収入	-	38,742
差入保証金の差入による支出	-	1,050
資産除去債務の履行による支出	-	11,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,333	31,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	463,559	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,700
長期借入金の返済による支出	45,000	45,000
配当金の支払額	-	183,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	418,559	225,516
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	538,437	114,068
現金及び現金同等物の期首残高	940,324	1,724,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,478,761	1,838,912

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	128,856千円	139,690千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	1,478,761千円	1,838,912千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,478,761	1,838,912

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月25日付で、公募による増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が234,784千円、資本準備金が234,784千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が492,284千円、資本剰余金が384,278千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	183,216	40	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	91,716	20	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	人材	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,059,202	35,785	2,094,988	-	2,094,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,059,202	35,785	2,094,988	-	2,094,988
セグメント利益	538,895	7,307	546,203	192,075	354,127

- (注) 1. セグメント利益の調整額 192,075千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用192,075千円が含まれております。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	人材	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,500,187	44,399	2,544,586	-	2,544,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,531	-	10,531	10,531	-
計	2,510,718	44,399	2,555,118	10,531	2,544,586
セグメント利益	730,996	6,410	737,407	236,361	501,045

- (注) 1. セグメント利益の調整額 236,361千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用236,361千円が含まれております。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	人材	メディア	計		
一時点で移転されるサービス	132,032	35,785	167,818	-	167,818
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,927,169	-	1,927,169	-	1,927,169
顧客との契約から生じる収益	2,059,202	35,785	2,094,988	-	2,094,988
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,059,202	35,785	2,094,988	-	2,094,988

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	人材	メディア	計		
一時点で移転されるサービス	143,364	27,284	170,648	-	170,648
一定の期間にわたり移転されるサービス	2,356,822	17,115	2,373,938	-	2,373,938
顧客との契約から生じる収益	2,500,187	44,399	2,544,586	-	2,544,586
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,500,187	44,399	2,544,586	-	2,544,586

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	52円79銭	74円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	233,589	339,163
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	233,589	339,163
普通株式の期中平均株式数(株)	4,425,301	4,581,115
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円27銭	71円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	221,646	145,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2021年9月9日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数 26,000個 (普通株式の数 26,000株)

(注) 当社は、2021年6月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から前第2四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....91,716千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

株式会社コンフィデンス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 小出 健治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 倫哉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンフィデンスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンフィデンス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。